

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用実績

計画書 No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)						
1	物価高騰対応重点支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13000世帯×70千円 事務費 10334千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (13000世帯)	752,606,023	752,606,023	752,574,952		31,071	R5.12.1	R6.5.23	社会福祉課	電力・ガス・食料品等をはじめとする物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得(住民税非課税)の10,658世帯に対し給付金を支給することで、低所得世帯の家計負担を軽減することができた。		
2	物価高騰対応重点支援臨時給付金事業(均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1550世帯×100千円 事務費 3875千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1550世帯)	187,575,000	187,575,000	187,575,000		0	R6.3.1	R6.8.21	社会福祉課	※R6物価高騰対応重点支援分計画No.2と同一事業 電力・ガス・食料品等をはじめとする物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得(住民税均等割のみ)の1,837世帯に対し給付金を支給することで、低所得世帯の家計負担を軽減することができた。		
3	物価高騰対応重点支援臨時給付金事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 1386人×50千円 事務費 2088千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯等の子供の人数 (1386人)	42,688,000	42,688,000	42,688,000		0	R6.3.1	R6.8.21	社会福祉課	※R6物価高騰対応重点支援分計画No.2と同一事業 電力・ガス・食料品等をはじめとする物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税)の子供1,136人に対し給付金を支給することで、低所得世帯の家計負担を軽減することができた。		
10	とりでっ子応援給付金事業	※R5新型コロナ臨時交付金実施計画No17、18と同一事業 ①原油高・物価高騰に対する市民生活支援として、子育て世帯に対し中学生以下の子ども一人につき1万円の給付金を支給する。 ②③ ・とりでっ子応援給付金(5,920世帯 11,500人見込。そのうち8,500人分を本事業で計上) 85,000千円 ・消耗品費、通信運搬費等事務経費 2,531千円 Dその他:一般財源6,006千円 ④市内子育て世帯	87,531,000	87,531,000	87,531,000		0	R5.12.1	R6.3.31	子育て支援課	※新型コロナウィルス感染症対応分計画No.17・18と同一事業 物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図り、子育て世帯の支援をすることができた。支給実績は、6,776世帯、10,846人の児童となった。		

計画書 No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
11	給食費の負担軽減事業	<p>①物価高騰の影響により食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中学校における給食費への価格転嫁について、物価高騰により経済的な影響を受けている保護者の負担増大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置する。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育施設等30施設 27,415千円(民間保育園等食材料費補助金) ・公立保育所4所 7,420千円(隋材料費) ・自校式小学校8校 25,718千円(隋材料費) ・自校式中学校4校 14,141千円(隋材料費) ・給食センター 小学校6校 中学校2校 17,254千円(隋材料費) <p>※公立施設の教職員分は対象から除く Dその他:一般財源15,662千円 ④市内の保育施設や公立小中学校等、給食を提供する施設に通う子どもの保護者</p>	85,225,880	85,225,880	65,225,000		20,000,880	R5.12.1	R7.3.31	子育て支援課 保健給食課	<p>※新型コロナウイルス感染症対応分計画No.7と同一事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援課 <p>物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、民間保育施設等(認可保育園8園、事業所内保育園1園、認定こども園9園、幼稚園2園、認可外保育園5園)、公立保育所5園に対し、食材費高騰の相当額を措置することで、在園する児童の保護者負担軽減を図るとともに、民間保育施設等の運営に関する経費の負担軽減に寄与することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健給食課 <p>給食の食材費(隋材料費)は、歳入となる学校等給食費が充てられるため、物価高騰に伴う食材費の値上げにより、学校等給食費を値上げせざるを得ない状況にあったが、臨時交付金の活用により、保護者負担分となる学校等給食費を値上げすることなく、児童生徒の保護者の負担軽減を図ることができた。また、提供する給食の質と量についても維持することができた。</p>		
12	省エネ家電買換え支援事業補助金	<p>①燃料価格・物価高騰に対する市民生活の負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、既存の家電製品を省エネ家電製品へ買い換える市民へ補助金を交付する。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象家電(エアコン、冷蔵庫、テレビ)購入費の3分の1を補助(上限50,000円) 50,000円 × 1,000件 = 50,000千円 ・職員手当等 360千円 ・消耗品費 100千円 ・通信運搬費 168千円 <p>Dその他:一般財源9,683千円 ④市民</p>	46,268,080	46,268,080	46,000,000		268,080	R5.12.1	R6.4.26	環境対策課	<p>※新型コロナウイルス感染症対応分計画No.9と同一事業</p> <p>省エネ家電へ買換えを行った市民に対し補助金を交付することで、物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減し、併せて省エネ家電への買換えを推進することで、地球温暖化対策の重要性について周知・啓発を図ることができた。</p> <p>【補助金交付件数】 第1期:1,172件 第2期:1,095件 合計:2,267件</p>		
合計			1,201,893,983	1,201,893,983	0	1,181,593,952	0	20,300,031	0				